第89回2018年3月投資家アンケート調査結果

アンケート調査にご協力下さりました皆様

今年 3 月に実施致しましたアンケート調査にご回答下さり誠にありがとうございます。 このたび調査結果をまとめましたのでお送りさせていただきます。ご笑覧賜れましたら幸 いです。今後もアンケート調査にご協力いただけるようお願い申し上げます。

調査の概要

本アンケート調査は、1980 年代より実施しているが、今回も近年変動の激しい株価や為替レートに関してなど、臨時の質問を追加している。この報告書ではまず、定期調査の質問のうち主要項目についての結果を過去 4 回の結果と比較して要約する。その後、臨時の質問項目の結果を報告する。

今回の調査では、3月5日に358通の調査票を発送した。送付先の内訳は、銀行・生損保86通、証券会社105通、投資信託・投資顧問139通、その他28通である。3月30日までに返送された31通に基づいて本アンケートの結果を紹介する。回答率は8.7%、平均回答日は3月16日であった。過去4回のアンケートの回収状況は以下の通りである。

発送日	発送数	回答数	回答率	
2017/11/6	366	31	8.5%	
2017/12/10	363	33	9.1%	
2018/1/9	362	32	8.8%	
2018/2/6	359	32	8.9%	
2018/3/5	358	31	8.7%	

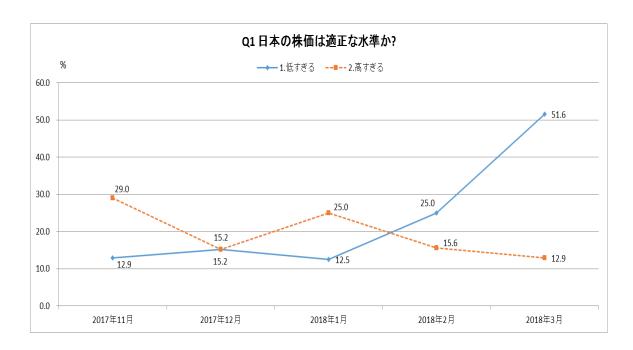
定期調査の質問のうち、代表的なものの結果

1. 日本の株価を、企業のファンダメンタルズと比較してどう評価するか

- 問 1.「日本の株価は企業の実力(ファンダメンタルズ)あるいは合理的な投資価値にくら べて、」
 - 1. 低すぎる
 - 2. 高すぎる
 - 3. ほぼ正しく評価されている
 - 4. わからない

という質問である。

この問に対して、「低すぎる」と答えた割合と、「高すぎる」と答えた割合を過去4回の調査の結果とともに示すと、次のグラフの通りである。



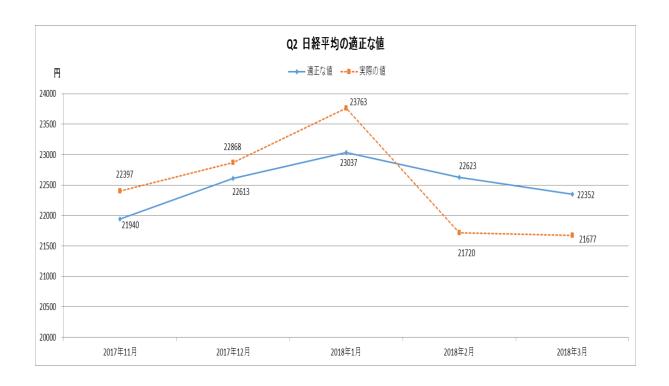
「1.低すぎる」の回答割合は前回調査と比較するとかなり高まり50%を超えた。

「2.高すぎる」の回答割合は前回調査と比較すると低下して12.9%になった。

今回の調査においては「1.低すぎる」の回答割合が「2.高すぎる」の回答割合を大きく上回っていた。

「3.ほぼ正しく評価されている」の回答割合は 35.5%(前回調査では 56.3%)で、前回調査よりも大きく低下していた。

問 2. 「日本の株価(日経平均)は企業の実力(ファンダメンタルズ)から見てどのくらいが適当な水準だとお考えですか。」という問に対する回答と実際の日経平均の値を、過去4回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。

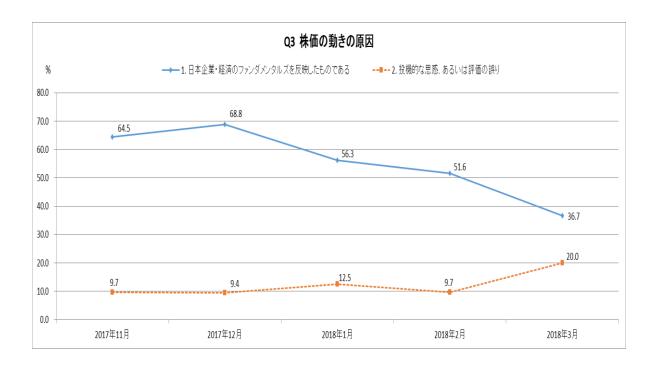


日経平均株価の「適正な値」は、前回の調査と比較すると下方修正され **22352** 円になった。

平均回答日における日経平均株価の「実際の値」は前回調査からあまり変わらなかった。 今回の調査においては前回の調査と同様に、「実際の値」は「適正な値」を下回っていた。 問3.「過去6ヶ月間の日本の株価の趨勢的変化の要因はなんだとお思いですか。」

- 1. 日本企業・経済のファンダメンタルズを反映したものである
- 2. 投機的な思惑、あるいは評価の誤り
- 3. その他
- 4. わからない

という問いで、1.「日本企業・経済のファンダメンタルズを反映したものである」と 2.「投機的な思惑、あるいは評価の誤り」の回答割合を、過去 4 回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。



「1.日本企業・経済のファンダメンタルズを反映したものである」の回答割合は前回調査 と比較すると大きく低下して、36.7%になった。

「2. 投機的な思惑、あるいは評価の誤り」の回答割合は前回の調査と比較するとかなり高まり 20.0%になった。

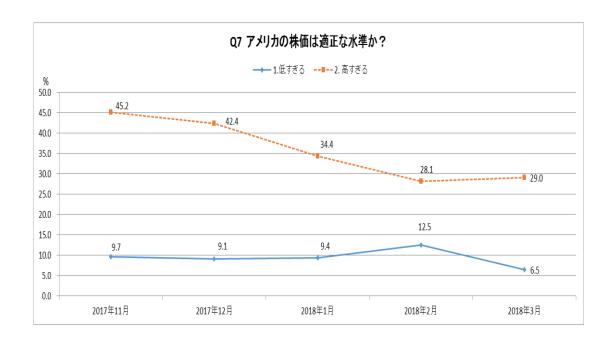
「3.その他」を選択した回答者の割合は 40.0%(前回 32.3%)であり、前回調査と比較する と高まっていた。

「3.その他」の掲載可能とされた具体的コメントとして、「好調な企業業績とニューヨーク市場の急落」等のコメントをいただいた。

2. ファンダメンタルズと比較してアメリカの株価をどう評価するか

- 問 7. 「<u>アメリカ</u>の株価は企業の実力(ファンダメンタルズ)あるいは合理的な投資の価値に くらべて、」
 - 1. 低すぎる
 - 2. 高すぎる
 - 3. ほぼ正しく評価されている
 - 4. わからない

という質問について、「低すぎる」と「高すぎる」の回答割合を過去 4 回のアンケート調査 結果とともに示したのが次のグラフである。

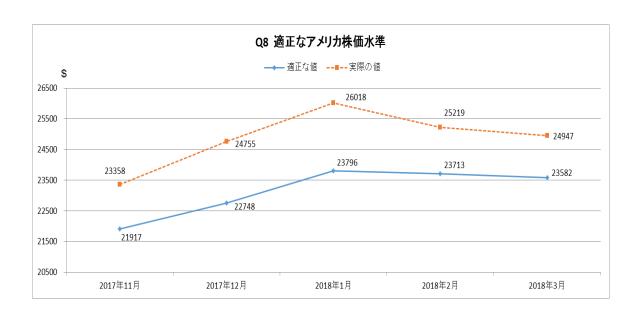


今回の調査では「2.高すぎる」の回答割合は前回の調査からあまり変わらず 29.0%であった。

「1.低すぎる」の回答割合は前回調査と比較すると低下して 6.5%になった。

「3. ほぼ正しく評価されている」の回答割合は 58.1% (前回調査では 56.3%) であり、6 割近い回答者が「3. ほぼ正しく評価されている」と回答していた。

問 8. 「アメリカの株価 (NY ダウ) は企業の実力(ファンダメンタルズ)から見てどのくらい が適当な水準だとお考えですか。」という問に対する回答の平均値を実際の値とと もに次図に示す。



平均回答日における NY ダウの「実際の値」は前回調査と比較すると若干下落し、 25000 ドルを下回った。

NY ダウの「適正な値」も前回調査よりも若干下方修正されていたが、2018 年 1 月調査から横ばいで推移しているとも見て取れる。

依然として「実際の値」が「適正な値」を上回る状態が継続していた。

3. 株価の将来予想

問4では回答者の株価予想について尋ねている。

問4. 「日米の株価が、将来どう変化すると予想されているか、現在を基準として%でお答えください。(上昇を予想される場合には+(プラス)を、下降を予想される場合は—(マイナス)を、数値の前におつけください。)」

株価の先行き予想についての今回の調査結果は以下の表のとおりである。(単位、%)

	日経平均株価 予想1ヶ月先	日経平均株価 予想3ヶ月先	日経平均株価 予想6ヶ月先	日経平均株価 予想1年先	日経平均株価 予想10年先
平均	1.68	2.75	3.45	6.30	27.45
標準偏差	4.18	5.68	7.16	11.33	33.88
最小值	-8	-10	-15	-20	-50
最大値	10	10	15	30	100
回答数	28	28	29	28	22
	NYダウ	NYダウ	NYダウ	NYダウ	NYダウ
	予想1ヶ月先	予想3ヶ月先	予想6ヶ月先	予想1年先	予想10年先
平均	0.41	1.48	1.68	4.46	41.00
標準偏差	3.77	5.95	6.64	10.40	31.19
最小値	-10	-10	-15	-20	-10
最大値	5	10	15	30	100
回答数	27	26	28	27	21

日経平均株価についてはすべての予想変化率の平均値が上方修正されていた。

NY ダウについては、6 ヶ月先の予想変化率は下方修正された。それ以外の 1 ヶ月先、3 ヶ月先、1 年先、10 年先の予想変化率の平均値は上方修正されていた。特に、1 ヶ月先の予想変化率の平均値は前回の調査ではマイナスの値であったが、今回の調査ではプラスの値になっていた。

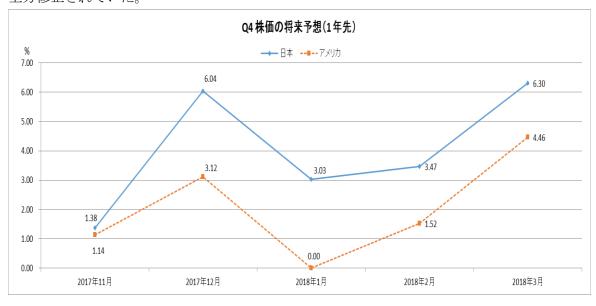
特に株価の3ヶ月先の予想変化率に注目すると、NYダウの平均値は、前回の調査と比較して若干上方修正されていた。

日経平均株価については、その平均値は上方修正され、2.5%を上回った。今回の調査に おいては、日経平均株価の予想変化率の平均値が NY ダウのそれを上回っていた。



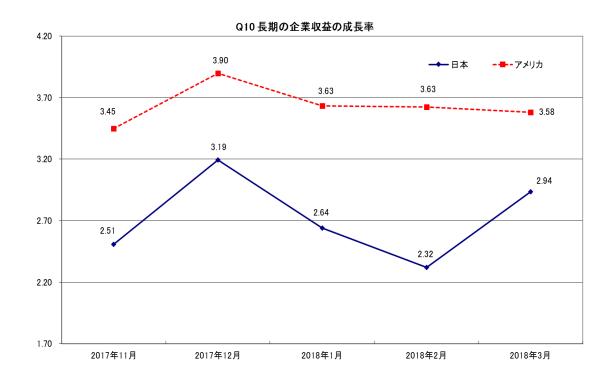
1年後の予想変化率については、前回の調査と比較して NY ダウの平均値は大きく上方修正され 4.46%になった。

日経平均株価についても、予想変化率の平均値は上方修正され、6%を上回った。 今回の調査においては、日経平均株価の予想変化率の平均値も NY ダウのそれも大きく 上方修正されていた。



4. 長期の企業収益予想

問 10.「これから 10 年間の日本およびアメリカの企業収益の成長率は平均してどのくらいだとお考えですか。名目ではなく、インフレ分をひいた実質成長率でお答えください。」という問に対する回答を過去4回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



長期の企業収益の成長率については、アメリカのそれは前回の調査と比較するとわずかに下方修正されていたが、2018年1月調査から横ばいで推移しているとも見て取れる。日本のそれは前回の調査と比較すると上方修正されていた。

5. 日米株価の安定性

問 13. 「今後 6 ヶ月以内に、<u>日本において</u>、アメリカの 1929 年の恐慌や 1987 年のブラック マンデーのような株価の大暴落の起こる可能性はどのくらいあると思いますか。他 国の市場で発生した暴落が伝播する場合も含めます。まったく起こらないと思えば 0%、必ず起こると思えば 100%というようにお答えください。」

問14.上記の問をアメリカについて質問。

問13と問14の回答を過去4回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



今回の調査では「株価が大暴落する可能性」は、前回調査と比較すると日米ともに高まっていた。特にアメリカのそれは20%を超えていた。

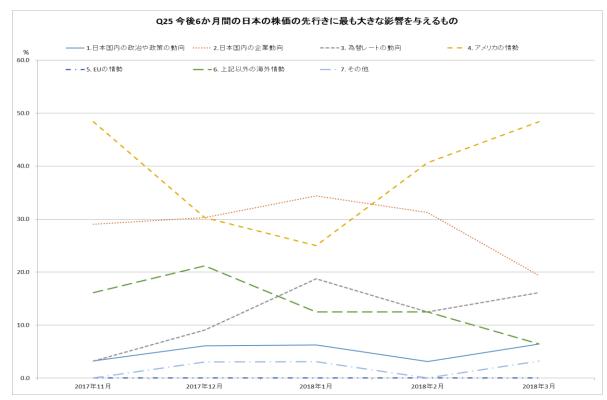
臨時調査項目の集計結果

問25. 今後6カ月間の日本の株価の先行きに最も大きな影響を与えるのは、次のどれだと お考えですか。

[番号をどれか一つ〇で囲んでください]

- 1 日本国内の政治や政策の動向
- 2 日本国内の企業動向
- 3 為替レートの動向
- 4 アメリカの情勢
- 5 EUの情勢
- 6 上記以外の海外情勢
- 7 その他

集計結果を過去4回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



今回の調査において回答割合が最も高かったのは「4.アメリカの情勢」であり、その回答割合は50%近くに達していた。

2番目に多い回答は「2.日本国内の企業動向」であり、前回の調査と比較すると低下し、 20%を下回った。

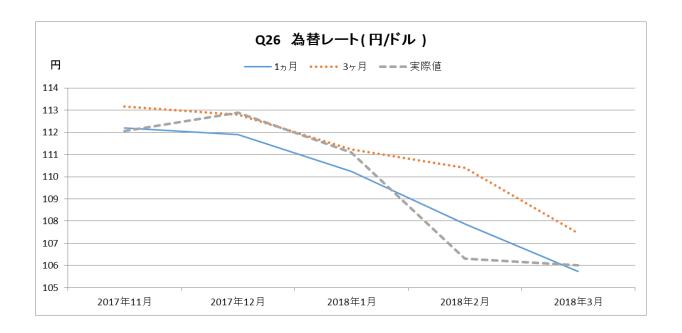
「6.上記以外の海外情勢」との回答で、その具体的なコメントを掲載可能としていただいたなかに「グローバル景気動向」等があった。

問26. 1ヶ月先、3ヶ月先のアメリカドル/日本円レートはいくらぐらいになると予想されますか。

 1ヶ月先
 1ドル=
 円

 3ヶ月先
 1ドル=
 円

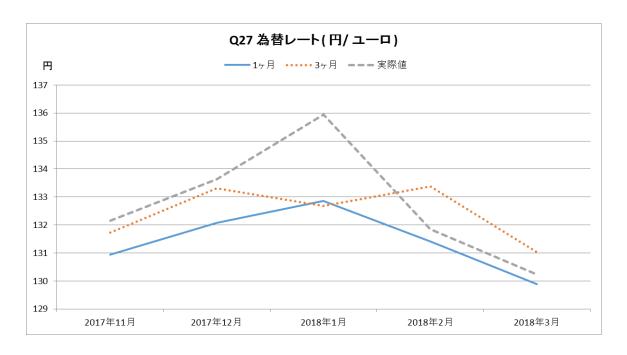
問 26 の結果(平均回答日における為替レート)を過去 4 回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



アメリカドル/日本円レートの平均回答日における「実際の値」は 1 ドル=106.0 円で前回の調査とほぼ同じ水準であった。1 ヶ月先と 3 ヶ月先の予想の平均値は、円高方向に大きく修正されていた。

問27. 1ヶ月先、3ヶ月先の欧州ユーロ/日本円レートはいくらぐらいになると予想されますか。

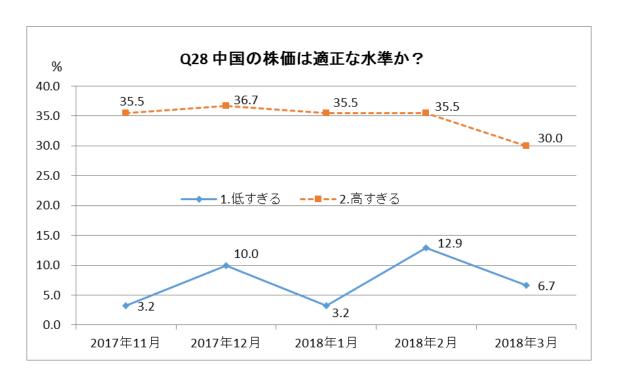
問 27 の結果(平均回答日における為替レート)を過去 4 回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



ユーロ/日本円レートの平均回答日における実際の値は前回の調査と比較するとかなり円高になっていた。アメリカドル/日本円レートと同様に1ヶ月先と3ヶ月先の予想の平均値も円高方向に大きく修正されていた。

問 28. <u>中国</u>の株価は企業の実力(ファンダメンタルズ)あるいは合理的な投資価値にく らべて、 [番号をどれか一つ○で囲んでください]

1 低すぎる 2 高すぎる 3 ほぼ正しく評価されている 4 わからない



この中国の株価に関する質問については「2.高すぎる」の回答割合は前回調査と比較する と低下して30.0%になった。

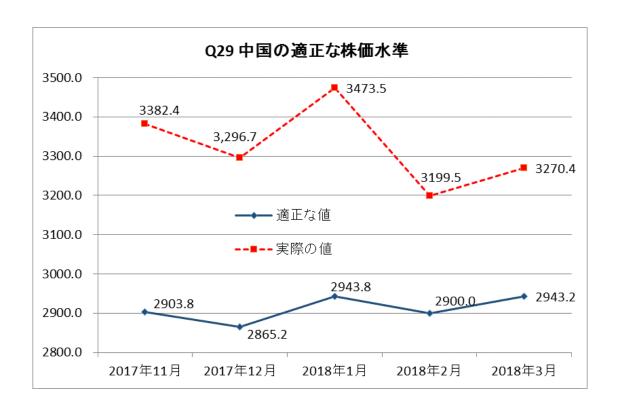
「1.低すぎる」の回答割合も前回調査と比較すると低下して6.7%になった。

「3.ほぼ正しく評価されている」の回答割合は 36.7%であり、前回調査 (29.0%) と比較 すると高まっていた。

「4.わからない」の回答割合は前回調査では25.8%であった。今回の調査でも前回の調査からあまり変わらず26.7%であった。

問29. 中国の株価(上海総合指数)は企業の実力(ファンダメンタルズ)から見てどのくらいが適当な水準だとお考えですか

という間に対する回答と実際の上海総合指数の値を、過去4回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。



平均回答日における上海総合株価指数の「実際の値」は前回調査と比較すると若干上昇していた。

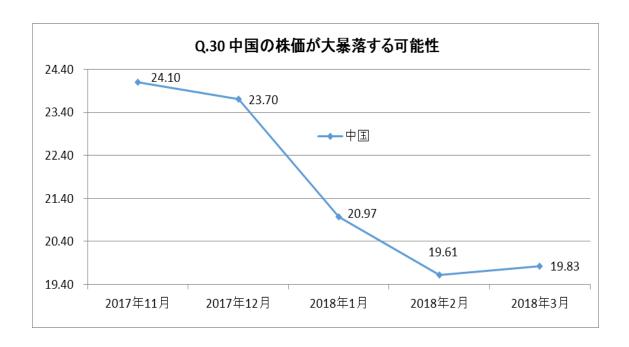
「適正な値」については極端な回答があったので、その値を除外して計算している。その結果、前回調査と比較して若干上方修正されていた。

依然として「実際の値」が「適正な値」を上回る状態が続いていた。

なお平均回答日における「実際の値」はBloombergのMarketsサイトより引用している。

問30. 今後6ヶ月以内に、<u>中国において</u>、アメリカの1929年の恐慌や1987年のブラックマンデーのような株価の大暴落が(再び)起こる可能性はどのくらいあると思いますか。他国の市場で発生した暴落が伝播する場合も含めます。まったく起こらないと思えば0%、必ず起こると思えば100%というようにお答えください。

という問に対する回答の平均値を、過去4回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。



「中国の株価が大暴落する可能性」は前回調査とほぼ同水準で19.83%であった。

自由コメントの紹介(掲載可能として頂いたコメントの要約)

問3の質問に対して、以下のコメントをいただいた。

- 基本は世界経済の回復に沿う形で上昇している。
- 米国市況、為替の動向
- 年明け以降の動きはやや投機的な上昇とその調整

以上